平成30年度
岩国市教育委員会点検・評価報告書

岩国市教育委員会

■目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１章　教育委員会会議及び教育委員の活動・・・・・・・・・ 1
　1　教育委員会会議の開催状況
　2　教育委員会会議での審議状況
　3　教育委員の活動状況

第２章　点検・評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　1　対象事業
　2　対象年度
　3　意見聴取

第３章　点検・評価の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　1　点検・評価シートの構成
　2　教育関係団体代表等の意見聴取
　3　教育委員会会議での議決
　4　市議会への提出及び市民への公表
　点検・評価実施のフロー図・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第４章　事業の点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　事業評価一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　点検・評価シート
　　教育政策関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　学校教育関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　　青少年関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
　　教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
　　生涯学習関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　　文化財保護関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
　　岩国徴古館、岩国学校教育資料館及び歴史民俗資料館・・・・ 18
　　図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
　　科学センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
　　公民館関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

■はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに市民に公表することとされております。

本報告書は、法の趣旨にのっとり、各事業の取組や成果を分析するとともに、項目ごとの評価を踏まえて総合評価を行い、今後の方向性について検討を行ったものです。

本市教育委員会では、平成30年3月に、平成30年度から令和4年度までの5か年計画である新たな教育基本計画を策定しました。

市の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、変革の時代、国際化の時代を生き抜く力を備えた子供を育てていくとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るための様々な事業を実施しています。

今後におきましても、時代に適した教育施策を実施してまいりますので、市民の皆様方におかれましては、本報告書を御高覧の上、多くの御意見をお寄せいただきますよう、また、今後の教育行政の充実・発展に対し、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

■第1章　教育委員会会議及び教育委員の活動

1　教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月1回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、平成30年度は、次のとおり開催しました。

(1)　教育委員会会議定例会・・・・・　12回

(2)　教育委員会会議臨時会・・・・・　4回

2　教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に定める教育委員会の職務権限のうち、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、平成30年度においては、次の案件について審議を行いました。

(1)　議案　平成30年4月から同年12月まで

番号	議決日	件名
14	4月19日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
15	4月19日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
16	4月19日	岩国市指定文化財の指定について
17	4月19日	岩国市指定文化財の指定について
18	4月19日	平成30年度山口県教科用図書岩国採択地区協議会規約について

19	5月22日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
20	6月22日	岩国市社会教育委員の委嘱について
21	6月22日	岩国市文化財審議会委員の委嘱について
22	6月28日	岩国市教育委員会教育長職務代理者の指名について
23	6月27日	岩国市職員人事について
24	7月19日	平成29年度教育委員会の点検及び評価について
25	7月20日	平成30年度教育費補正予算の見積りについて
26	7月27日	平成31年度岩国市立小学校において使用する教科用図書（「特別の教科　道徳」を除く）の採択について
27	7月27日	平成31年度岩国市立中学校において使用する教科用図書（「特別の教科　道徳」）の採択について
28	8月16日	平成29年度決算認定について
29	8月16日	平成30年度教育費9月補正予算の見積りについて
30	8月16日	平成31年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
31	8月16日	平成30年度前期岩国市児童生徒善行表彰について
32	9月27日	岩国市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則について
33	11月19日	平成30年度教育費12月補正予算の見積りについて
34	11月19日	岩国市公民館条例の一部を改正する条例について
35	12月17日	岩国市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について

(2)　議案　平成31年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月16日	岩国市立学校適正規模適正配置に関する基本方針の改定について
2	2月12日	平成30年度教育費3月補正予算の見積りについて
3	2月12日	平成31年度教育費予算の見積りについて
4	2月12日	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について
5	3月15日	平成31年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
6	3月19日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
7	3月19日	岩国市教育支援教室の設置に関する規則の一部を改正する規則について
8	3月19日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
9	3月19日	岩国市教育委員会職員職名規程の一部を改正する訓令について
10	3月25日	岩国市職員人事について

(3)　報告　平成30年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
6	4月19日	行事予定及び行事報告について
7	5月22日	行事予定及び行事報告について
8	6月22日	行事予定及び行事報告について
9	7月19日	行事予定及び行事報告について
10	8月16日	行事予定及び行事報告について
11	9月27日	行事予定及び行事報告について
12	10月22日	行事予定及び行事報告について
13	11月19日	行事予定及び行事報告について
14	12月17日	行事予定及び行事報告について

(4)　報告　平成31年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月16日	行事予定及び行事報告について
2	2月12日	行事予定及び行事報告について
3	3月19日	行事予定及び行事報告について

(5)　協議　平成30年4月から同年12月まで

番号	協議日	件名
2	11月19日	岩国市立学校適正規模適正配置に関する基本方針の改定について

3　教育委員の活動状況

教育委員は、定例及び臨時の教育委員会会議への出席のほか、市長が招集する総合教育会議への出席、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、平成30年度の活動は次のとおりです。

(1)　総合教育会議への出席

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、同じ方向性の下に連携して効果的に教育行政を推進していくため、総合教育会議が設置されています。会議では、平成30年度の教育関係施策の主な取組について協議しました。

・平成30年7月6日（金）　市役所6階議会会議室
　第1回岩国市総合教育会議　委員3人出席

・平成31年2月20日（水）　市役所6階議会会議室
　第2回岩国市総合教育会議　委員4人出席

(2)　学校訪問

・平成30年5月26日（土）　各小学校
　運動会　委員4人出席

・平成30年5月27日（日）　各小学校
　運動会　委員1人出席

・平成 30 年６月２日（土）　各小学校
　運動会　委員１人出席
・平成 30 年９月９日（日）　各中学校
　体育祭　委員１人出席
・平成 30 年９月 11 日（火）　各中学校
　体育祭　委員１人出席
・平成 30 年９月 16 日（日）　各小学校
　運動会　委員２人出席
・平成 30 年９月 21 日（金）　平田中学校
　小中連携授業力向上実践研修会　委員２人出席
・平成 30 年９月 22 日（土）　各小学校
　運動会　委員３人出席
・平成 30 年９月 23 日（日）　各小学校
　運動会　委員２人出席
・平成 30 年 10 月１日（月）　岩国市民文化会館
　英語教育推進フォーラム　委員３人出席
・平成 30 年 11 月２日（金）　岩国中学校
　確かな学力推進研究事業研究発表会　委員２人出席
・平成 30 年 11 月２日（金）　岩国西中学校
　道徳授業セミナー　委員１人出席
・平成 30 年 11 月 19 日（月）　由宇中学校
　小中高連携英語教育推進校研究会　委員１人出席
・平成 30 年 11 月 27 日（火）　和木中学校ほか
　やまぐち小中一貫教育実践発表会　委員１人出席
・平成 30 年 11 月 29 日（木）　錦中学校
　キャリア教育　委員１人出席
・平成 31 年１月 16 日（水）　麻里布小学校
　文部科学省委託事業公開授業　委員４人出席
・平成 31 年３月９日（土）　各中学校
　卒業証書授与式　委員４人出席
・平成 31 年３月 20 日（水）　各小学校
　卒業証書授与式　委員４人出席

(3)　その他の活動

・平成 30 年４月 13 日（金）　福祉会館
　岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 30 年４月 17 日（火）　山口市
　県市町教育委員会委員研修会議　委員４人出席
・平成 30 年４月 27 日（金）　岩国中学校
　岩国市・和木町中学校教育研究会総会　委員３人出席

・平成 30 年５月２日（水）　麻里布小学校
　岩国市・和木町小学校教育研究会総会　委員３人出席
・平成 30 年７月３日（火）　福祉会館
　岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 30 年 10 月４日（木）　宇部市
　山口県市教育委員会協議会研修会　委員１人出席
・平成 30 年 11 月３日（土・祝）　岩国市民文化会館
　岩国市文化功労賞等表彰式典　委員１人出席
・平成 30 年 11 月 21 日（水）、11 月 22 日（木）　大阪市
　市町村教育委員会研究協議会（第２ブロック）　委員４人出席
・平成 30 年 11 月 22 日（木）　リビエール
　岩国市ＰＴＡ連合会教育懇話会　委員３人出席
・平成 30 年 11 月 30 日（金）　福祉会館
　岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 31 年１月 13 日（日）　シンフォニア岩国
　岩国市成人式　委員２人出席
・平成 31 年１月 16 日（水）　麻里布小学校
　大竹・和木・岩国教育委員協議会及び教育懇話会　委員４人出席
・平成 31 月３月１日（金）　市内高等学校
　卒業証書授与式　委員４人出席

■第２章　点検・評価の実施

１　対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務を始め、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業については、「教育基本計画」に基づく「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

２　対象年度

平成 30 年度

３　意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第２項に規定する「学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表等に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

■第３章　点検・評価の構成

１　点検・評価シートの構成

⑴　対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

⑵　事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」及び「実績」を示すもの

⑶　事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

⑷　点検･評価

事業の「達成度（４点）」、「有効性・必要性（３点）」及び「効率性（３点）」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この３項目の評価をもって、「総合評価」を行うもの

総合評価	内容	各項目の合計点数（10 点満点）
S	非常に良い	9～10
A	良い	7～8
B	おおむね良い	5～6
C	悪い	3～4
D	非常に悪い	1～2

⑸　今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開にいかすもの

２　教育関係団体代表等の意見聴取

点検・評価について、教育関係団体代表等の意見を聴取し、反映した。

3　教育委員会会議での議決

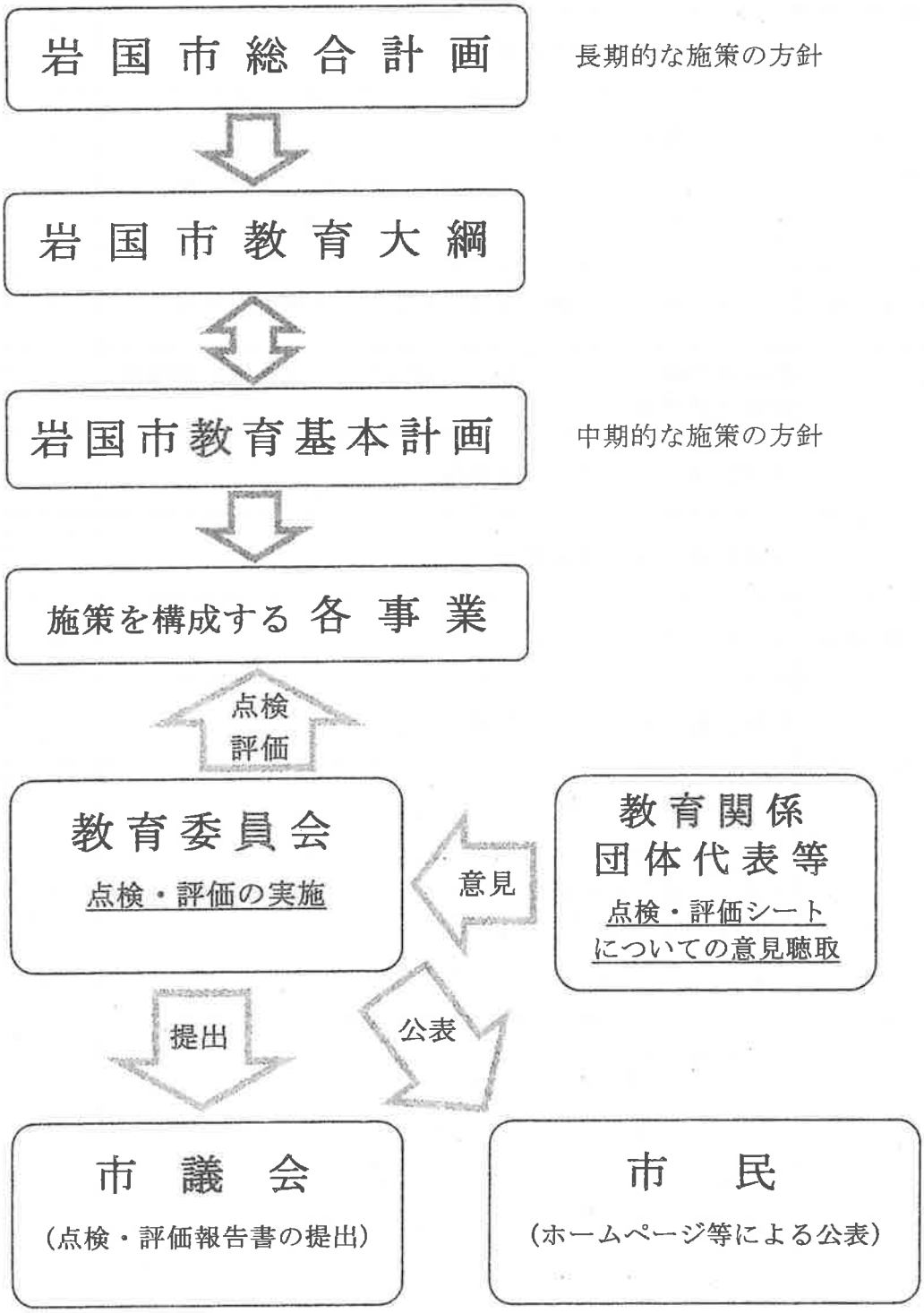
(1)　対象事業や評価・点検項目のヒアリング

(2)　事務局で実施した内部評価に基づき、各施策・事業を最終評価

4　市議会への提出及び市民への公表

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



■第４章　事業の点検・評価

事業評価一覧表

担当課	事業名	総合評価	ページ
教育政策課	小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業	A	9
	東小・中学校施設整備事業	A	10
学校教育課	小中一貫教育の推進	B	11
	国際化に対応する教育の充実	A	12
青少年課	青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業	S	13
教育センター	教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業	A	14
生涯学習課	学習情報・学習機会提供事業	A	15
	家庭教育支援関連事業	A	16
文化財保護課	文化財の次世代への継承	A	17
岩国徴古館	研究活動と展示会等の充実	A	18
	研究会、講座等の開催	A	19
中央図書館	子供の読書活動推進事業	A	20
	インターネットによるサービス強化事業	A	21
科学センター	科学振興展覧会開催事業	A	22
	青少年のための科学の祭典開催事業	A	23
中央公民館	各種学級・講座開催事業	A	24

施策名	学校施設の整備促進
事業名 (担当課)	**小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業（教育政策課）**
目的	小中学校・幼稚園施設の耐震化の実施により、児童・生徒の安心・安全を確保するとともに、地域の避難所としての役割を果たす。
現状	平成20年度から実施している当事業において、全施設の耐震診断を平成23年度までに終えた。毎年定める年次計画にのっとり、耐震性の低い施設から優先的に耐震化工事を進め、平成30年度末での耐震化率は97パーセントとなった。 また、令和２年度までに非構造部材の落下対策を整備するよう工事を逐次進めている。
実績	６校で天井落下対策など非構造部材の大規模な補修工事を行い、学校施設の更なる安心・安全を確保した。
事業費	平成30年度決算額　277,493　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		年次計画のとおり、工事を執行し耐震化工事の早期完了を進めてきた。耐震化率を100パーセントにするために平成31年度に計画されている東小中学校の工事に着手した。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		耐震化工事を行うことで、児童・生徒、教職員等の安全が確保され、災害発生時における地域住民の避難場所としての機能強化にもつながることから、有効性、必要性は非常に高いものである。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		近年の全国的な地震に対する危機感から、耐震化の実施が強く求められている。この事業は多大な財政負担を伴うが、有利な財源及び技術職員の人材を確保することにより、事業の早期完了が見込まれる。

総合評価
A

今後の方向性	天井等の非構造部材の耐震対策の必要性が強く求められている中、校舎本体の耐震化を推進するとともに非構造部材の耐震化対策に取り組んだ。今後においては、学校配置計画等との整合性を図りながら、改築を含め、学校施設全体の計画的な整備を進めていく。

施策名	学校施設の整備促進
事業名 (担当課)	**東小・中学校施設整備事業（教育政策課）**
目的	「中１ギャップ」や「10歳の壁」など学校種の違いや発達段階で生じる子供たちの不安や負担を軽減し、小学校から中学校への円滑な接続を図り、豊かな社会性や人間性を育むための施設整備を図る。
現状	平成28年度から事業を実施しており、令和２年９月の運用開始及び令和３年12月の工事完成の予定で事業を進めている。
実績	平成30年９月下旬に工事を着手し、当初、小学校は令和２年４月、中学校は令和２年９月の運用開始を想定していたが、工期に影響する不測の事態が生じたため、小学校の運用開始を中学校に合わせることで工期を確保し、工事を進めている。
事業費	平成30年度決算額　2,212,399　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		工期に影響する不測の事態があったものの、小学校の運用開始を中学校に合わせることで、スケジュール調整が出来たため、事業目的は達成している。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		子供たちの健やかな成長を図るためには、幼児期から小中学校９年間を見通し、一貫した教育を推進するとともに、学校・家庭・地域が協働した「地域ぐるみの教育」を推進していくことが必要である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		施設一体型の小中一貫校とすることで、建設に伴うコストの削減、施設の利便性及び利用率の向上が見込まれるため、適切である。

総合評価
A

今後の方向性	東小学校及び東中学校の校舎改築に当たり、両校敷地の立地条件を踏まえ、新たな教育施策となる小中一貫教育の推進モデル校として位置付け、今後の整備計画を推進していく。

施策名	夢の広がり
事業名 （担当課）	**小中一貫教育の推進（学校教育課）**
目的	全ての児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、生き抜く力を育むために、小中連携教育をさらに深化・充実させ、小学校と中学校の義務教育９年間を通して継続的で一貫性のある教育を行うことによって、児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、夢の実現につなげていく、小中一貫教育を推進する。
現状	子供たちの「志高く　豊かな心と生き抜く力」の育成を目指し、義務教育９年間の連続した学びの中で、子供たちに確かな学力を身に付けさせるとともに、一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすことができるよう、また、地域とともにある学校づくり・地域ぐるみで子供を育む環境づくりに資するため、小中連携教育の取組を推進・充実させている。そして、この取組をさらに発展させるため、令和２年度に全ての小・中学校で小中一貫教育をスタートさせるための準備を進めている。
実績	平成28年度から、国の小中一貫教育推進事業の委託を受け、３年間、モデル中学校区を指定し、研究を進めてきた。モデル中学校区においては、「目指す子ども像」を共有し、小中合同研修会などにおいて小中学校相互の教員や学校運営協議会委員の参加による熟議等を通じて、９年間を見通したカリキュラムの本格的な編成に入った。また、同時に、コミュニティ・スクールとしての活動も活性化した。これらのことにより、教職員及び児童・生徒の交流がより一層盛んになった。 モデル中学校区の８校では、全国学力・学習状況調査（全国平均との差）において、平成27年度に比べて平成30年度の結果では、小学校では、国語＋10.0ポイント、算数＋3.5ポイント、中学校では、国語＋3.0ポイント、数学＋2.8ポイントとなった。
事業費	平成30年度決算額　628　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		これまでの取組から、モデル中学校区（通津中学校区、東中学校区、本郷中学校区）では、学力向上、学校満足度に関して、一定の成果が得られている。しかし、不登校児童生徒については、期待されるほどの成果が見られず、課題が残っている。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		児童生徒の学力向上・小中ギャップ・10歳の壁の克服及び教職員の授業力向上のために小中一貫教育推進の取組は重要である。また、コミュニティ・スクールや地域協育ネットとの一体的な取組は、地域とともにある学校づくりを推進し、児童生徒の地域・社会への関心を高めることに有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		平成30年度は、小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業として、２つの中学校区（玖珂中学校区、美和中学校区）を指定し、研究を進めた。全ての中学校区に推進の取組を広げるため、研究発表会開催の在り方、取組の周知方法等、更に改善を図っていく必要がある。

総合評価：**B**

今後の方向性	モデル中学校区での成果と課題を受け、他の中学校区に好事例を紹介しながら、小中一貫教育の取組を広げていく必要がある。特に本市では、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした小中一貫教育を推進している。地域の特色を生かした「地域とともにある学校づくり」を軸に９年間を見通した岩国市の特色ある教育や各中学校区の特色を生かした取組を推進する。更には、小・中学校の教職員が校種を超えて指導・支援を行うことにより、児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、夢の実現につなげていく。

施策名	夢の広がり
事業名 (担当課)	**国際化に対応する教育の充実（学校教育課）**
目的	行政区域内に米軍岩国基地のある本市においては、基地との共存を掲げ、基地の存在を前提としたまちづくりを進めており、外国人居住者と市民の友好と交流を深めていくことが重要である。身近な海外である基地を地域資源として有効に活用し、学校における英語教育の充実や国際交流事業を推進することにより、グローバル人材の育成を推進する。
現状	これまでの英語教育に対する取組を見直し、組織的な英語教育推進体制を確立するため、平成30年４月に「英語教育推進室」を創設している。 本市が進める「目指す英語教育」は、日本語や日本文化を大切にしながら、英語を用いて、主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童・生徒の育成であり、これは、グローバル人材の育成につながっている。このような児童・生徒の育成のために、教職員の研修機会や児童・生徒の体験活動等の充実を図っている。
実績	本市における英語教育のガイドラインとなる「岩国市英語教育推進計画」を策定し、教職員の英語指導力・英語力向上を行うため、各種研修会や英語教育推進フォーラム等を開催した。 実際に英語を使う場である体験活動については、各種イングリッシュキャンプの開催、中国四国防衛局との共催による「日米合同スポーツ交流会」や「日米合同交流コンサート」の実施及び「基地内親子バスツアー」など様々な機会を提供した。
事業費	平成30年度決算額　38,265　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		これまでの取組のうち、イングリッシュキャンプや基地内親子バスツアーにおいては、参加者アンケートから満足度に関して一定の成果が得られている。特に「次回も参加したい」、「楽しかった」、「開催回数を増やしてほしい」などの回答については、概ね100パーセント近い数値となっており、今後も、各種体験活動を充実させるなど更に施策の展開をする必要がある。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		児童・生徒の英語学習への意欲を高めていき、英語を使ってコミュニケーションする力を育成し、他教科やこれからの社会において必要とされる協働して課題解決しようとする力、グローバル人材の育成の推進につなげることに有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		平成30年度は、これまでの英語教育に対する取組を見直し、組織的な英語教育推進体制を確立するため、学校教育課内に「英語教育推進室」を創設した。本市においてさらなる英語教育の推進を図るため、担当職員の業務の兼務解消を行うなど改善を図り、より計画的・実践的に実施する必要がある。

総合評価
A

今後の方向性	基地とともに歩んできたまちとして、本市の特性をいかしながら、英語の学びや国際交流が充実した「英語交流のまち」を実現するため、令和元年度より「英語交流のまちＩＷＡＫＵＮＩ創生プロジェクト」を開始し、産学官民の協働による推進委員会を設置し、基本方針の策定を行うとともに、その施策を計画的に実施し検証していくことで、これからの英語教育の取組が市全体に広がるよう推進・充実を図っていく。

施策名	青少年健全育成活動の推進
事業名 （担当課）	**青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業（青少年課）**
目的	学校、家庭、地域、関係機関及び諸団体との連携を強化し、子供の健全育成を図る。
現状	昨今の青少年を取り巻く環境は、いじめや不登校、インターネット等を介した問題行動、少年犯罪の深刻化等、多様化している。こうした中、青少年の健やかな成長を図るには、学校・家庭・地域との一層の結び付きを深め、県・他市町・警察や青少年健全育成団体などの関係機関との情報の交換や共有を進めるとともに、協働して対応していくことがより重要となっている。
実績	生徒指導主任研修会や補導連絡協議会等、青少年問題に関わる会合を年間52回開催又は参加して、学校、家庭、地域、関係機関及び諸団体との情報の交換・共有を行い、関係の緊密化を図った。
事業費	平成30年度決算額 ―　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		平成27年度から活動スローガンを「愛の声かけ2,000人」と定め、街頭で出会う全ての子供たちに温かい声掛けをしていくことで問題行動の未然防止を図っている。平成30年度は、2,049件の声掛けを実施するなど関係機関及び諸団体との連携に努めた。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化している。こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていく必要がある。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		事業コストの点においても適切である。

総合評価
S

今後の方向性	次世代を担う青少年の健全な育成を図るためには、家庭、学校はもちろん、地域や関係機関が連携を密にし、青少年一人一人の理解を深め、共同実践することが重要である。今後も情報交換を充実して、効率的な健全育成活動の推進を図っていく。 地域ぐるみの健全育成運動の推進、家庭の日（毎月第３日曜日）の普及・推進、広報啓発活動の推進、環境美化運動の推進の４項目を重点的に取り組んでいく。

施策名	社会の変化に対応した研修の企画・運営
事業名 (担当課)	**教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業（教育センター）**
目的	地域や学校、子供たちの実態や新学習指導要領の趣旨を踏まえ、岩国ならではの特色ある教育活動を展開するため、教職員のキャリアステージに応じた研修の企画・運営により識見や指導技術の向上を図るとともに、授業評価をいかした授業改善を推進する。
現状	夏季休業中を中心に年間を通じて教職の専門職としての個々のスキルアップを図るため、研修会を開催した。市内全小中学校から、多数の教職員が研修会に参加し、知識・指導技術の向上を図った。 また、指導主事が学校訪問し、授業評価の実施方法や活用方法及び岩国市授業スタンダードの趣旨を個別に指導している。
実績	授業力向上やＩＣＴ教育、生徒指導、特別支援教育等、夏季休業中を中心に30回の研修講座を開催した。延べ約1,000人の教職員が参加し、専門職としての知識・技術の向上に努めた。
事業費	平成30年度決算額　184　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 教職員のニーズや現代の教育課題に沿った実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心が高まり、多くの教職員を研修に参加させることができた。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。 教育力、指導技術、学級経営力の向上はもちろん、いじめや不登校．・クレーム対応等、現在の学校が抱える問題は多様化している。小学校又は中学校の教育研究会等で自主的に研修を行ってはいるが、教育委員会主催による教職員の専門的な研修実施は必要不可欠である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）などの配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 市内小中学校の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会を実施することができた。

総合評価
A

今後の方向性	若手教職員の大量採用に伴い、授業力、学級経営力の向上、ＩＣＴ活用による業務改善等、岩国市の現状と課題を見据えた研修を計画することとしている。 また、全中学校区での小中一貫教育の推進に向け、多くの教職員にその趣旨や重要性が浸透するよう研修を行いたい。 今後、不登校やいじめ問題に対応する研修等、岩国市の喫緊の課題に応じた研修講座を企画していきたい。

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進
事業名 (担当課)	**学習情報・学習機会提供事業（生涯学習課）**
目的	新しい時代をひらく生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講によって、市民の自立した活動を支援する。
現状	(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し、各施設に備え置くとともに、各種講座開催時や集会時に配布を行っている。 (2) 出前講座（イカルス）については、５人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師との仲介を行い、お試し講座を開設している。２回目以降は自主的に開講してもらう。
実績	(1) 生涯学習情報誌について、手に取りやすく、活用しやすいＡ５判で生涯学習情報ガイド（4,000冊）と隔年発行の生涯学習施設ガイド（2,500冊）を５月に発行した。 (2) 出前講座（イカルス）については全部で40回開講され、合計1,299人の受講者があった。内訳は、行政職員が講師の講座は19回開催され、423人が受講した。ボランティア講師の講座は21回開催され、876人（うち、子供対象講座は12回で590人）受講した。また、ボランティア講師のスキルアップのために93の団体・個人を対象に６月に研修会を開催し、34人の参加があった。
事業費	平成30年度決算額 1,386 千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		出前講座（イカルス）について、各種団体の利用は人数も回数も増加した。情報ガイドを参考に講師の紹介を依頼されるケースも12件あり、生涯学習情報誌として浸透し、役立っている。利用者からのアンケートでは講座に満足している意見が大変多いことから、講座実施の役割は充分果たしていると言える。リピーターも多い。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		社会教育法第５条第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」の義務付けにより、実施している。情報誌や出前講座に関する問合せ等は多くあり、生涯学習に対する市民の興味・関心度は高い。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		平成28年度からリニューアルした情報学習情報ガイド（毎年発行）は、見やすさを念頭にイカルスの講座内容を分かりやすく記載した。また、情報誌とともにイカルスのチラシを公民館等に備え置き、利用増加に努めていく。

総合評価
A

今後の方向性	生涯学習に対する市民の関心は高く、特に高齢者と子育て世代の間で顕著であり、個々の人が必要とする学習情報を提供し、満足度が高く自立した活動ができるよう引き続き支援する必要がある。イカルスについては、講師の新規登録者の確保や利用者の増加に向けて、引き続き、ホームページやチラシの配布などで周知・ＰＲを行い、さらに利用者の増加を図っていく。

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進
事業名 (担当課)	**家庭教育支援関連事業（生涯学習課）**
目的	子育てに関する情報や学習機会を提供し、さらには、家庭教育を支える人材を養成することにより、地域全体で家庭教育を支援する。
現状	(1) 親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレット「いわくにっこ」を年４回発行している。 (2) 家庭の教育力の向上を目的として、小学校就学前の子の保護者を対象とした「子育て学習会」の開催や、中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を開催している。 (3) 平田中学校区に訪問型家庭教育支援チームを立ち上げ、家庭訪問や相談対応を行う「とどける家庭教育支援事業」を実施している。その一環として、親同士のつながりの場「ほっこり」を開設している。家庭環境の実態に応じてスクールソーシャルワーカーや本市の各行政関係機関、その他専門機関と連携して家庭や子供の安定を図っている。
実績	(1) 家庭教育支援のための親子向けリーフレット「いわくにっこ」を、７月・10月・12月・３月に各7,100部の計２万8,400部発行した。 (2) 小学校就学前の子の保護者を対象とした「子育て学習会」を市内31小学校で実施した。また、中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を市内14中学校で実施した。 (3) ６人の支援員により、小学１年生の担任と家庭訪問を行い、子育てに悩みを持つ保護者への相談対応などを行っている。これまで関わったほとんどの家庭や子供に改善の傾向が見られ、家庭の孤立化解消や学校課題の改善に寄与している。
事業費	平成30年度決算額　2,435　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		中学校在校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を実施しており、平成30年度は市内14中学校において3,211人の生徒・保護者が参加した。また、小学校就学前の保護者を対象にした「子育て学習会」には市内31校で1,179人の児童・保護者が参加した。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		核家族化や共働き世代の増加、家庭をめぐる問題が複雑化する中で、家庭における学習機会の場の確保や情報提供等、社会全体での家庭教育支援への必要性が高まっている。また、孤立化した家庭や子育てで悩みを抱える家庭への「とどける支援」によって課題の改善がみられた。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		平成24年度から、家庭教育支援チームが親子向けリーフレット「いわくにっこ」に掲載する情報の編集を行っている。今後も、子育てに必要な情報の内容を充実させ、家庭において子供と一緒に読むことができる誌面づくりに努めていく。

総合評価：**A**

今後の方向性	「子育て学習会」「家庭教育学習講座」等の学習機会の提供や情報誌による家庭教育の意識啓発・情報提供を更に充実させていく必要がある。 また、地域ぐるみで子供の育ちを支援する仕組みである「地域協育ネット」において、家庭教育支援の体制を整備するため、学校や関係機関との連携を図っていく。 それに加え、孤立した家庭や子育てに悩みを抱える保護者に対し、地域の支援員が登校支援や相談対応を行い、学校や関係機関と協働した体制を構築することで、家庭の教育力の向上と学校課題の解決を図る取組を今後は全市に拡充していく。

施策名	文化財の保護保存と活用の推進
事業名 （担当課）	**文化財の次世代への継承（文化財保護課）**
目的	長い歴史の中で生まれ育まれてきた岩国市の貴重な財産である文化財を守り、次世代に継承するために、子供たちへの普及啓発や後継者育成に対し、様々な支援に取り組む。
現状	現在、岩国市内には181件の指定文化財（平成30年４月２件指定）と11件の登録文化財が存在している。市内全域にわたって様々な文化財が存在する中、特に山村地域を中心に過疎化や高齢化が進んでおり、無形民俗文化財においては後継者問題が生じ、その他の文化財についても保護・保存を担う人材の不足が危惧されている。
実績	(1) 国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」については、シロヘビ親子教室を開催し、70人の参加者を受け入れた。また、４月から10月までシロヘビこども飼育員事業を行い、12人の児童がシロヘビの世話を体験した。 (2) 「岩国シロヘビの館」においては、市内の児童・生徒に繰り返し来館し学んでもらうために特別企画展を３回実施した。 (3) 国指定特別天然記念物「オオサンショウウオ」については、保護施設の見学や環境フェスタ等で生体展示を行い、延べ1,000人を超える参加者に啓発を行った。 (4) オオサンショウウオの夜間観察会を開催し、18人の参加者を受け入れた。 (5) 「岩国民俗芸能まつり」を実施し、多くの観客に岩国市の貴重な文化財を再認識してもらった。
事業費	平成30年度決算額　63,901　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		「岩国シロヘビの館」は、平成30年度に約15万５千人の来館があり、開館初年度に引き続きにぎわっている。シロヘビにおいて子供を対象とした２事業は、毎年大変好評である。オオサンショウウオにおいては、保護施設の見学、環境フェスタ等で生体展示に取り組むとともに、夜間観察会を開催した。 また、「岩国民俗芸能まつり」についても、好評を得ており、問合せ等も多い。会場は市内全域を持ち回りで開催しており、市内・市外から来場者がある。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		文化財の保護、継承、普及啓発等は、教育委員会が行うべき業務である。 シロヘビに関する事業と「岩国民俗芸能まつり」は共に人気を博しており、ニーズがあるものと考えられる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		「岩国シロヘビの館」は、建築・維持ともに多額の費用が掛かっているが、館の運営費とシロヘビ保護・保存のための経費の多くを入館料によって賄っている。 シロヘビこども飼育員やシロヘビ親子教室は、一般財団法人 岩国白蛇保存会と協働して実施し、市の事業費負担は軽減されている。 「岩国民俗芸能まつり」に関しては、経費を節減することで、継続的に実施し、民俗芸能の発表・鑑賞の場を設けている。 それ以外の文化財についても、予算を節減し活用を拡大している。

総合評価
A

今後の方向性	文化財保護・保存と活用は今後とも必要であり、引き続き行っていきたい。 また、現在の事業についてだが、ますますの充実を図り、より多くの市民に文化財の価値を普及・啓発できる方法についても考えていきたい。

施策名	博物館、資料館共通の取組
事業名 (担当課)	**研究活動と展示会等の充実（岩国徴古館）**
目的	岩国徴古館、岩国学校教育資料館、歴史民俗資料館ともそれぞれの特徴をいかした企画を考え、収蔵資料の充実を図る。また、資料のみにとどまらず、地域の歴史や文化も併せた調査研究に努め、地域に根ざした博物館、資料館として、成果を市民に還元できる館づくりを目指す。
現状	(1) 展示の基本となる常設展示の充実に努めている。 (2) 岩国徴古館においては、年に６～７回の企画展を開催するとともに、企画展の開催に併せ、参考図書の刊行や体験講座、ギャラリートーク等の関連行事を行っている。 由宇歴史民俗資料館においては、年１～２回の特別展を開催している。 (3) 郷土に関する史料等を調査研究し、史料集を刊行している。
実績	(1) 平成30年に明治150年を迎えるに当たり、岩国を中心とした明治維新に関する映像の上映や、タッチパネルで自由に検索できる幕末維新データベース、パネルによる解説等を行うとともに、展示ケースを新調した。 (2) 岩国徴古館については、企画展を６回開催し、約３万1,900人の来館者があった。また、夏休みには体験講座を実施し、参加者から好評を得た。加えて、幕末・明治期の郷土の偉人を広く発信するとともに企画展への関心を高めるため、東沢瀉の生涯について紹介する漫画形式の小冊子を刊行した。 (3) 市民等の郷土史研究に寄与するため、「錦帯橋関係史料集１」を発行した。
事業費	平成30年度決算額　11,509　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		岩国徴古館においては、幕末の動乱や幕末・明治期に活躍した郷土の人物の展示のみならず、写真や資料から見る岩国の移り変わりや救難飛行艇など現代の岩国に通じる展示など幅広い企画展を行うとともに、企画展と併せて実施したギャラリートークも行ったことにより、３万人以上の来館者を達成した。 （平成29年度：２万8,481人→平成30年度：３万1,906人）
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		岩国市の歴史や文化を史料によって調査研究するとともに、展示を通して広く紹介していくことは、市民憲章にも掲げている「歴史や伝統、文化の薫り」を将来にわたって伝える上で重要である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		幅広い企画展を行うことができるようになったが、所蔵資料の調査・研究は十分に行えておらず、改善の余地がある。

総合評価
A

今後の方向性	(1) 展示を常に見直すことにより、魅力的な常設展となるよう努めていく。 (2) 企画展の内容充実を図り、来館者の増加につながるよう努めていく。 (3) 調査研究を継続し、市民などの郷土史研究に寄与するよう努めていく。

施策名	岩国徴古館の取組
事業名 (担当課)	**研究会、講座等の開催（岩国徴古館）**
目的	岩国徴古館において郷土史研究会、古文書講座等を開催することにより、郷土の歴史に対する市民の関心を高めるとともに、市民に学習の場を提供する。
現状	(1) 主催事業として、月１回の郷土史研究会と古文書講座を開催している。 (2) 学校や公民館等に外部講師として学芸員を派遣している。
実績	(1) 郷土史研究会を12回開催し、延べ394人の参加があった。また、古文書講座を12回開催し、延べ179人の参加があった。 (2) 外部講師として市内の学校に17回（内教員研修２回）、公民館等の生涯学習講座に５回、学芸員を派遣した。そのほか、関係課や関係団体等の依頼により、随時、学芸員を派遣した。
事業費	平成30年度決算額 1,161 千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		郷土史研究会は、岩国徴古館学芸員や市内の郷土史家だけではなく、市外の大学教員や学芸員等も講師として迎えることによって、幅広い分野の話が聞ける事から、リピーターも多く、好評を得ている。 また、博学連携事業を進め、利用案内を作成するなど学校への積極的な働き掛けを行ったことにより、学校での出前講座の前年度比増を達成し、その形態も多様なものとなった。（平成29年度：12回→平成30年度：17回）
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		研究会や講座を開催し、郷土について学ぶ場を広く市民に提供することは、市民憲章にも掲げている「歴史や伝統、文化の薫り」を将来にわたって伝える上で重要である。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		岩国徴古館学芸員と外部講師との役割分担を行うことで幅広いテーマによる学習機会を提供できており、適切である。

総合評価
A

今後の方向性	(1) 引き続き、講師・テーマを工夫し利用実績増に努めていく。 (2) 学校や公民館などが利用しやすい仕組みを確立し、積極的な講師派遣に努めていく。

施策名	子供の読書活動の推進
事業名 (担当課)	**子供の読書活動推進事業（中央図書館）**
目的	子供の想像力と知的好奇心を刺激し、豊かな心を育み、生涯の学びの基礎となる読書活動が可能となる環境を整備する。
現状	(1) 関連各課及びボランティアとの協働により、ブックスタート事業を実施している。中央図書館では、事業のフォローアップとして、毎月２回「乳幼児の日」を設け、おはなし会等の行事を開催している。 (2) 子供と本を結ぶための活動として、全館でおはなし会を実施している。 (3) 関係機関や関係団体との連携を図り、様々な取組を実施している。
実績	(1) ブックスタート事業は、26回、847組の対象者に実施した。中央図書館では、「乳幼児の日」に合わせ、「ちいさい子のためのおはなし会」を11回、「おはなし会ステップアップ講座」を１回、「英語でおはなし会」を１回開催した。 (2) 全館でおはなし会を開催した。中央図書館では、人形劇団ポポロによる人形劇を開催した。
事業費	平成30年度決算額 1,707 千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		関連各課や関係機関・関係団体との連携により、全市的な取組の推進が実現している。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		家庭、地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であることから、責任ある行政運営が求められる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働で実施している。今後もボランティア、関係団体と連携・協働し、図書館の活性化に取り組む。

総合評価
A

今後の方向性	(1) ブックスタート事業のフォローアップを充実させる。 (2) 「岩国市子どもの読書活動推進計画（第四次）」を策定する。 (3) 関係機関・関係団体・ボランティアと連携・協働し、図書館の活性化に取り組む。

施策名	インターネットによるサービスの推進
事業名 （担当課）	**インターネットによるサービス強化事業（中央図書館）**
目的	高度情報化に対応し、インターネットによるサービスを強化し、利用促進を図る。
現状	(1)　全館に、利用者用インターネット端末を設置し情報提供を行っている。 (2)　図書館ホームページから情報発信を行い、利用促進を図っている。また、パソコンだけでなく、スマートフォンや携帯、各館内設置のＯＰＡＣ（利用者用検索機）からも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。
実績	(1)　全館に設置した利用者用インターネット端末により情報提供を行った。 (2)　図書館ホームページへのアクセス件数は560万2,224件で前年度より19万896件増えている。 (3)　図書館システムの更新を行い、利用者の利便性の向上と検索機能の充実を図った。
事業費	平成30年度決算額　4,697　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		図書館システムの更新により、Ｗｅｂサービスの充実と利便性の向上を図ることができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も求められている。 図書館は、教育機関として、責任ある行政運営が求められる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		インターネットによるサービス強化は、利用者の利便性を高めるとともに、非来館者への利用促進を図るため、効果的で有効的な事業である。

総合評価
A

今後の方向性	図書館ホームページの内容の充実とともに情報発信に努め、利用促進を図る。

施策名	科学への興味を育む環境づくり
事業名 （担当課）	**科学振興展覧会開催事業（科学センター）**
目的	児童・生徒の優れた科学的な研究・観察や創意工夫に基づく工作作品を展示し、表彰することにより、科学への興味・関心及び研究意欲を高める。
現状	市内小中学校の児童・生徒の夏休み自由研究作品（科学的な研究・観察や工作作品）の中から、優秀な作品を展示する「岩国市・和木町科学振興展覧会」を開催し、表彰を行っている。 出展数は、児童生徒数の減少、スポーツ系のクラブとの競合などの要因により近年は横ばいである。
実績	平成30年度は、小学校の部は創造の部98点、自然の部173点の、中学校の部は創造の部17点、自然の部97点の出展があり、そのうち、小学校の部は創造の部42点、自然の部69点が、中学校の部は創造の部６点、自然の部29点が入賞となった。９月25日から10月７日まで展覧会を開催し、355人の来場があった。入賞作品のうち、小学校の部は創造の部５点、自然の部10点を、中学校の部は自然の部５点を県の展覧会へ出品し、小学校の部は創造の部２点、自然の部７点が、中学校の部は自然の部２点が入賞した。
事業費	平成30年度決算額　231　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		山口県の展覧会に出品した20点のうち11点が入賞し、そのうち、優秀賞が１点、奨励賞が４点という優秀な成績を収め、児童・生徒の科学に対する興味・関心を高めることや創作のきっかけを作ることなど成果が表れている。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		小中学校の夏休みの課題の一つとして定着している。児童・生徒の優れた科学的な作品を賞し、広く科学に対する興味・関心及び研究意欲を醸成することは、これからの科学を担う人材育成事業として有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		制作への意欲向上には、夏休み中の科学工作・実験などの機会を増やすことが考えられる。また、作品展の来場者数の増加には、展示会場の整備や展示の工夫が考えられる。

総合評価
A

今後の方向性	小学校教育研究会及び中学校教育研究会の理科部会との連携を強化して、保護者の理解を深めていきたい。また、科学センターにおける科学教室や科学クラブの効果的な実施により、出展数の増加や作品内容の充実を図る。

施策名	暮らしの中の科学や道具についての学びの推進
事業名 （担当課）	**青少年のための科学の祭典開催事業（科学センター）**
目的	科学に対する子供たちの興味や関心を高めることを目的に開催する。会場では、実験コーナーなどを設けた展示を行い、科学の面白さや楽しさを体験する機会を提供する。
現状	一般・中高生ボランティアを中心としたスタッフにより「青少年のための科学の祭典」を８月５日に由宇会場（山口県ふれあいパーク：由宇町銭壺山）にて、11月４日に岩国会場（市役所多目的ホール）にて、それぞれ開催した。
実績	由宇会場16ブース、岩国会場17ブースの出展で開催し、当日の天候不順や他の行事との重複もあったが、由宇会場635人、岩国会場455人と多くの家族連れの方々などの参加・来場を得ることができた。
事業費	平成30年度決算額　844　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		理科の先生や生徒を始め、科学に関心のある市民が運営に加わり、来場した子供たちに対して、身近に科学の驚きや不思議さなどを体感させることができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		子供を始め、運営に参加した市民・学生に向け、自然科学の面白さや不思議さを短時間で伝えることができた。また、科学の普及や啓発という意味においては、有効性・必要性ともに高いイベントである。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		実行委員会による手作りの祭典（出展）であり、事業コスト削減に努めている。来場者へ楽しさを提供し啓発に努める一方、新しく参加した先生には、理科実験や工作の楽しみ方を体験し、知見を広げることで科学教育のリーダー育成につながる効率性の高い事業である。

総合評価

A

今後の方向性	科学の楽しさを子供たちに伝えることを目的に、科学教育に広く携わったり関心を持つ者が一堂に会するイベントであるが、年を経て出展内容が単調になりがちであるため、出展・運営スタッフなどの裾野を広げていきたい。

施策名	公民館活動の推進
事業名 (担当課)	**各種学級・講座開催事業（中央公民館）**
目的	様々な年齢層に対応した現代的・社会的な課題について学習の機会を提供する。また、地域や学校とも連携して効果的に学級や講座を開催する。
現状	公民館事業を「高齢者対象」「子供対象」「成人対象」「子育て世代対象」と年齢層ごとに分け、趣味的なものから市の啓発的課題等、地域ごとに特色ある講座を企画・開催している。また、地域で活動する諸団体や学校等とも協力し、事業展開をしている。
実績	高齢者を対象とした事業：交通安全、健康増進、消費生活等の内容　110件 子供を対象とした事業：体験、創作活動　122件 成人を対象とした事業：一般教養、趣味的講座　119件 子育て世代を対象とした事業：親子ふれあい、家庭教育講座　83件 岩国中学校・中央公民館地域交流活動 【中央公民館クラブ　12団体（H29：９団体）参加人数 324人（H29：259人）】
事業費	平成30年度決算額　4,249　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		全体の事業数は減少したが、山口県教育委員会が推進している「やまぐち型地域連携教育」における地域協育ネットの仕組みをいかした事業である「岩国中学校・中央公民館地域交流活動」については、参加団体・人数とも増加させることができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心・要望は高く、講座の問合せや相談も多い。また、利用者からの要望に沿った講座を提供するだけに留まらず、現代社会における課題への啓発活動に関連した講座も企画するようにしており、市民の生涯学習にとって有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		公民館という性質上、謝礼は低めに設定し講師に協力をいただいている。また、公共的な団体等から指導者を招くことも積極的に行っており、事業コスト低減に努めている。また、主担当・副担当を定め、少人数職員による協力支援体制により事業実施の多様化を図っている。

総合評価
A

今後の方向性	地域の人々の交流や地域の活性化、また、子供たちの学びや健やかな成長を育む上で、公民館は大きな役割を担っている。このため、公民館は個人の学習要求を満たすだけでなく、関係団体と協力し、地域の発展に結び付く学習及び交流機会の提供を目指す必要がある。

■おわりに

この度作成しました平成30年度の岩国市教育委員会点検・評価報告書につきましては、点検項目を岩国市教育基本計画の施策概要の中から選定し、平成30年度に取り組んだ主要な16事業の点検・評価を実施いたしました。

各事業の目的に照らした現状、実績等の分析結果による「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」の３項目を基にした総合評価（ＳからＤまでの５段階）の結果につきましては、Ｓ評価１事業（6.25パーセント）、Ａ評価14事業（87.5パーセント）、Ｂ評価１事業（6.25パーセント）となり、Ｃ評価及びＤ評価となった事業はありませんでした。

点検・評価を実施しました事業のうち、「青少年問題に係る関係機関・団体との連携強化事業」につきましては、前年度に引き続きＳ評価となっております。

全体を見ましても、取り組んでまいりました諸事業は、着実に成果を上げているものと考えておりますが、今後におきましても、教育環境の整備、教育活動の推進について、なお一層の努力をしてまいりたいと考えております。

今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議その他あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討して岩国市の教育行政の推進に努めていく所存ですが、本報告書について、皆様の率直な御意見を賜り、今後の教育行政の課題解決等に役立てていきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

令和元年７月19日

岩国市教育委員会
教育長　守　山　敏　晴